

協働のまちづくりに関する予備的研究
 — 新潟市における“新たな繋がり・協働”を活かしたまちづくりの政策に向けて —

大坪美香、荒川大靖、渡邊敏文
 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】新潟市は、新潟西港・万代区域を活用して、新潟の魅力度をアップするために、多様なイベントを開催している。特に、2019（平成30）年1月1日に新潟開港150周年を迎えることで、それに向けた取り組みが実施、企画されている。そこで、本研究では、新潟市民の参加度や認知度が増加せず、“みなとまち新潟”が創出されていないとの仮説のもと、新しい“みなとまち新潟”の政策提言に向けた予備的研究を行うこととした。具体的には、これら新潟市の政策課題の一つとして捉え、80万人市民が誇りに思える“みなとまち新潟”の新しいコンセプトを創出し、世代を超えて参加できる新たな“楽しい交流と対話の空間”を提供できる政策を検討することを目的とした。

【方法】公表されている新潟市のデータから、2016（平成28）年度の新潟市のイベント参加者数の実態を明らかにし、分析した。また、「新潟シティマラソン」と「金沢マラソン」を比較・検討し課題を抽出した。さらに、「新潟市市民活動支援センター」を対象にヒヤリング調査を実施した。

この際、倫理的配慮として、「新潟市市民活動支援センター」に対して調査の目的を説明し事前に承諾を得た。これらの調査結果から得た事柄を分析・検討し、新しい“みなとまち新潟”の実現に向けた新潟市における“新たな繋がり・協働”を活かしたまちづくりの政策について研究を行った。

【結果】平成28年度新潟市イベント参加者人数を表1、新潟シティマラソンと金沢マラソンの比較については表2に示す。

2016（平成28）年度の新潟市におけるイベント参加者数の実態から、他の都市と比較して人口数に対する参加者が少ない状況が把握できた。特に、新潟シティマラソンにおいては、金沢マラソンと比較してランナー数に大差はないが、ボランティア参加者が金沢市と比較して半数程度にとどまっていることがわかった。

また、2017（平成29）年7月18日に実施した「新潟市市民活動支援センター」を対象としたヒヤリング調査から得られた結果は、次のとおりであった。①「新潟市市民活動支援センター」における市民活動から、共感と目的の重要性が確認できた。②市民自らが居住している地域の魅

力を自覚できる“新たな繋がり・協働”を活かしたまちづくりの政策課題が浮き彫りになった。

表1 平成28年 新潟市イベント参加者人数

行事名	平成28年参加者(人)	場所・所在地
新潟まつり花火大会	665,000	信濃川河畔
新潟まつり(花火大会除く)	341,000	古町・万代
にいがた冬食の陣	251,800	古町
にいがた総おどり	160,640	万代シティ
新潟淡麗にいがた酒の陣	122,650	朱鷺メッセ
古町どんどん5月	100,000	古町
古町どんどん10月	100,000	古町
にいがたアニメ・漫画フェスタ	63,000	万代、古町、白山
ラ・フォル・ジュルネ	62,500	りゅーとびあ等
みなと新潟「光の響演2017」	38,400	みなとびあ
信濃川感謝祭、やすらぎ堤まつり	35,000	信濃川右岸やすらぎ堤
新潟シティマラソン	13,458	新潟市陸上競技場

表2 新潟シティマラソンと金沢マラソンの比較

大会名	新潟シティマラソン	金沢マラソン
開催日	10月9日(日)	10月23日(日)
ランナー数	13,458人	14,591人
申込者数	データなし	28,388人
抽選倍率	データなし	2.3倍
ボランティア数	3,610人	6,012人
沿道応援者数	データなし	220,000人
事業費	予算総額1.8億円(2017)	3.6億円
経済効果	公表データなし	20.6億円

【考察】新潟シティマラソンと金沢マラソンとの比較において、新潟市では沿道応援者数や経済効果についてのデータが公表されていないことから、イベント開催時の市民参加者の実態調査及び経済効果の検証が不足している可能性がある。さらに、さまざまな活動を開始してからの効果検証が適切に行われていないことや、効果測定そのものの存在が意識されていないことが推察される。

また、「新潟市市民活動支援センター」を対象としたヒヤリング調査の結果から、市民の新潟への郷土愛やイベント・まちづくりの中に、本来あるべき共感と目的の希薄さが存在すること、さらに、新潟の魅力に関するパワーが伝わってこないなどの課題が窺える。言い換えれば、現在、実施されている各イベントを行う際の価値観をどのようにして共有するのか、“新たな繋がり・協働”を活かしたまちづくりをどう行っていくのか、そこから、新しい“みなとまち新潟”の展望をどう切り開いていくのかが課題であると考えられる。

【結論】基本的には、さまざまな機会を通じて広報活動を行い、新潟市民に活動を周知してもらうための取り組みが必要である。また、新潟市をどのような“まち”にするのかと市民のニーズとがマッチングできていないことから、それらが統合された地域政策が必要である。さらに、“協働”を意識できる政策を継続的に展開し協働のまちづくりに向けた基盤の構築を行うことが必要である。結論として、第1に、既存のイベントについて、連続性・継続性を持つようにする、第2に協働のまちづくりを行うためのプラットフォームの構築を目指す新たな政策が必要である。これらを実現するための例として、「やすらぎ提」・「万代島」・「古町」周辺地域を活用し“みなとまち新潟”をコンセプトとした継続的事業の創設・実施などが考えられる。ヒト・モノ・時間を繋ぐ情報を発信し持続可能な“プラットフォーム”を構築できる政策を提言し、その実現を図りたい。